

記入例

第五十五号の五様式

(附則第二条の四関係)

令和 3 年寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書

提出日を記入してください。

令和 3 年 6 月 1 日 沖縄県知事 殿

整理番号

フリガナ オキナワ タロウ

氏名 沖縄 太郎

個人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2

性別 男

生年月日 明・大 略 45・3・31
平・令

住所 沖縄県〇〇市 △△町□□番地

電話番号 000-000-0000

捺印してください。

あなたが支出した地方団体に対する寄附金（市町村民税、道府県民税、土地税別荘等各種（総合課税））による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「特例」という。）の適用を受けるための申請書として、以下の欄に必要な事項を記載してください。

個人番号(マイナンバー)を記入してください。

- (注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。
- (注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

寄附をした年月日と寄附金額を記入してください。
※複数回寄附をした場合は、その都度申請書を提出する必要があります。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和 3 年 5 月 15 日	10,000 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②のいずれかに該当する場合、それぞれ下の欄の口にチェックを付けてください。

確定申告又は住民税申告を行う必要がない方である場合のみチェックしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である

(注) 地方税法附則第7条1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれるものをいいます。

- (1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項）に規定する者
- (2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年分の住民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的で確定申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しないもの

その年のふるさと納税をされる寄付先が、「5自治体」以下であると見込まれる場合のみチェックしてください。

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である

(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

住所と氏名を記入してください。

令和 3 年寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住所 沖縄県〇〇市△△町□□番地

氏名 沖縄 太郎 殿

受付日付印

受付団体名 沖縄県